

5 総括

5.1 事業結果

(1) 参加状況

全国7地域での参加者数は774人であった。地域の運動指導員や記載なしだった。

図表 5.1 開催地域別セミナー参加人数 (人)

| 開催地 | 開催日 | 一般・個人 | 行政機関 | 大学研究機関 | 学校関係 | スポーツ団体 | 医療関係 | 学生 | その他 | 計 |
|------|--------|-------|------|--------|-------|--------|------|------|------|-----|
| 山形市 | 8月21日 | | 17 | | 9 | 1 | | | 4 | 31 |
| 盛岡市 | 10月18日 | | 8 | | 16 | 2 | | | 1 | 27 |
| 大津市 | 11月8日 | | 20 | | 103 | 2 | | | 1 | 126 |
| 水戸市 | 11月29日 | | 8 | | 317 | | | | | 325 |
| 津市 | 12月6日 | | 8 | | 74 | | | | | 82 |
| 松山市 | 1月17日 | | 4 | | 67 | 3 | | | 7 | 81 |
| 大村市 | 1月24日 | | 2 | | 92 | 1 | | 3 | 4 | 102 |
| 計 | | 0 | 67 | 0 | 678 | 9 | 0 | 3 | 17 | 774 |
| 所属比率 | | 0.0% | 8.6% | 0.0% | 87.6% | 1.2% | 0.0% | 0.4% | 2.2% | |

(2) アンケート結果

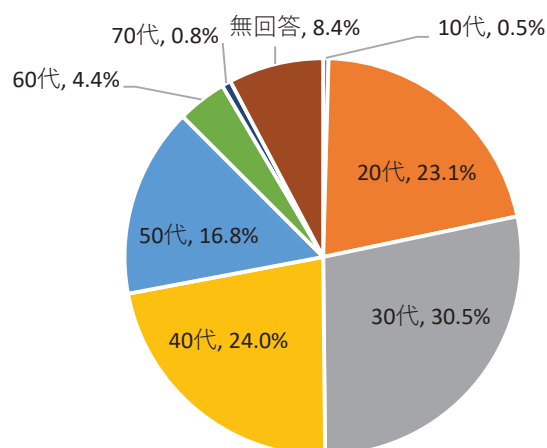
① 調査概要

アンケート調査への回答者数は672人であり、回収率は86.8%(672/774)となっている。

② 回答者の年齢構成

アンケート回答者からみた参加者の年齢構成は以下のとおりで、20代～50代が多く参加している。

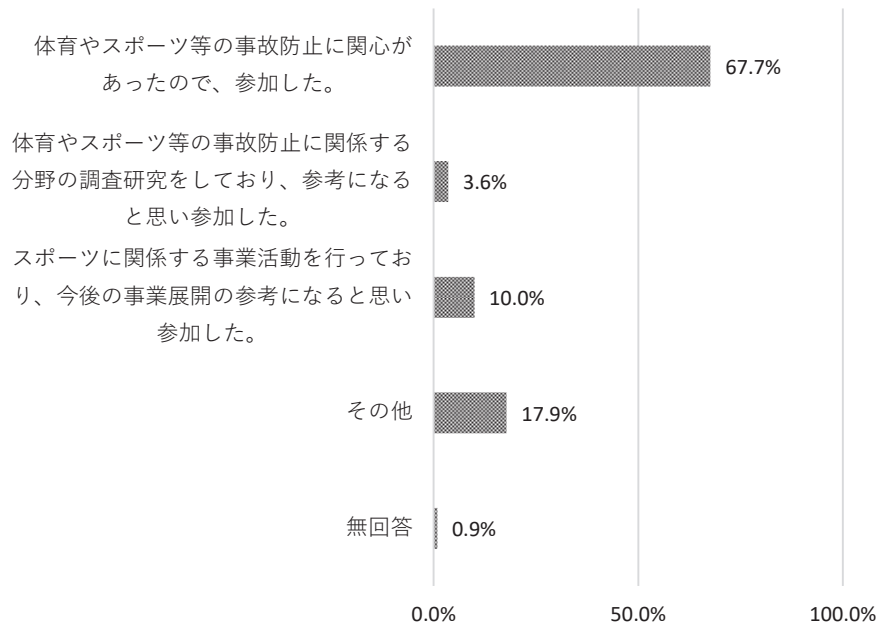
図表 5.2 回答者の年齢構成 (n=672)



③セミナーに参加した動機

セミナーに参加した動機は、「体育やスポーツ等の事故防止に関心があったので参加した。」という回答が67.7%となっている。その他の多くは要請されて出席したという回答である。

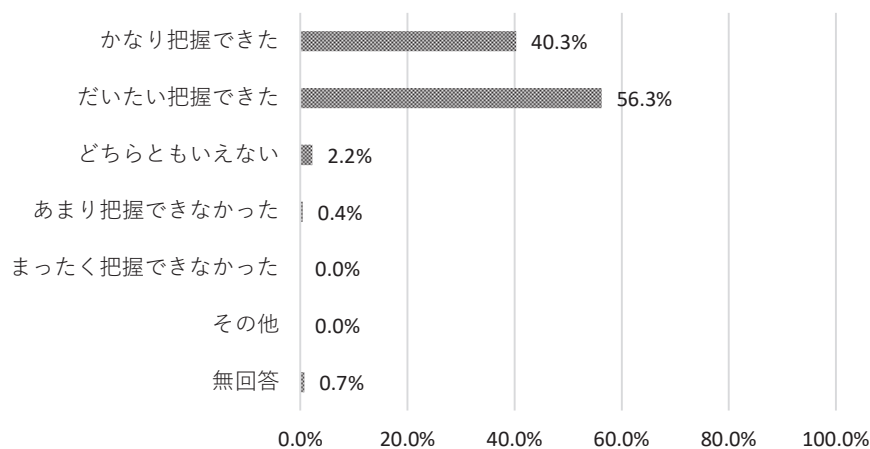
図表 5.3 セミナーに参加した動機(n=672)



④セミナーで、全国的に繰り返し起こる体育活動中（授業、運動部活動等）における事故の動向や情報等を把握できたか

セミナーの理解の状況は、「かなり把握できた。」及び「だいたい把握できた。」という回答が全体の96.6%となっている。

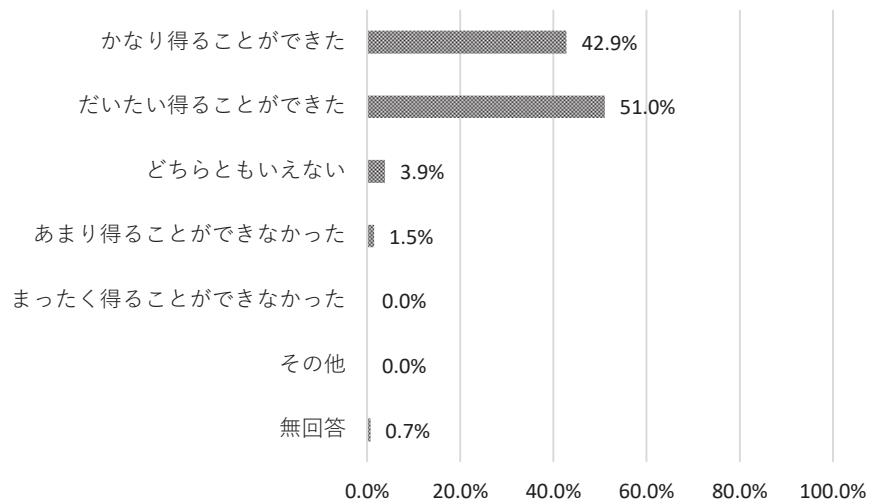
図表 5.4 セミナーの理解状況 (n=672)



⑤体育活動中における事故防止のための留意事項、取組等について、セミナーで新たな知見や情報等を得ることができたか

セミナーでの新たな知見や情報等については、「かなり得ることができた。」「だいたい得ることができた。」という回答が、全体の 93.9%となっている。

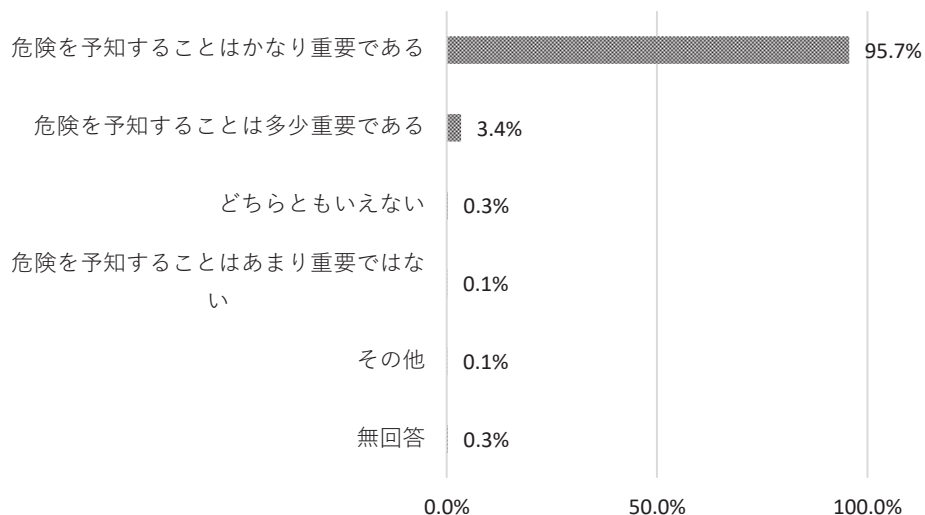
図表 5.5 セミナーでの新たな知見や情報等の取得(n=672)



⑥体育活動や部活動等、スポーツ事故では危険を予知することが重要と言われています。貴方はどのような感想をお持ちですか

危険を予知することについては、「危険を予知することはかなり重要である。」という回答が、95.7%となっている。

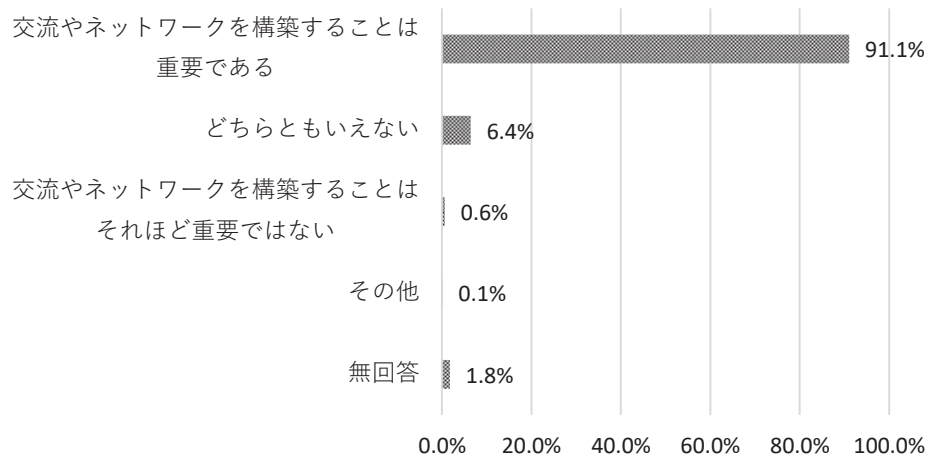
図表 5.6 セミナーでの新たな知見や情報等の取得(n=672)



⑦体育やスポーツ活動での事故防止について、地域の教育機関、医療機関、スポーツ団体等が交流やネットワークを構築することについて、貴方はどのように考えますか

交流やネットワークを構築することについては、「交流やネットワークを構築することは重要である。」という回答が、91.1%となっている。

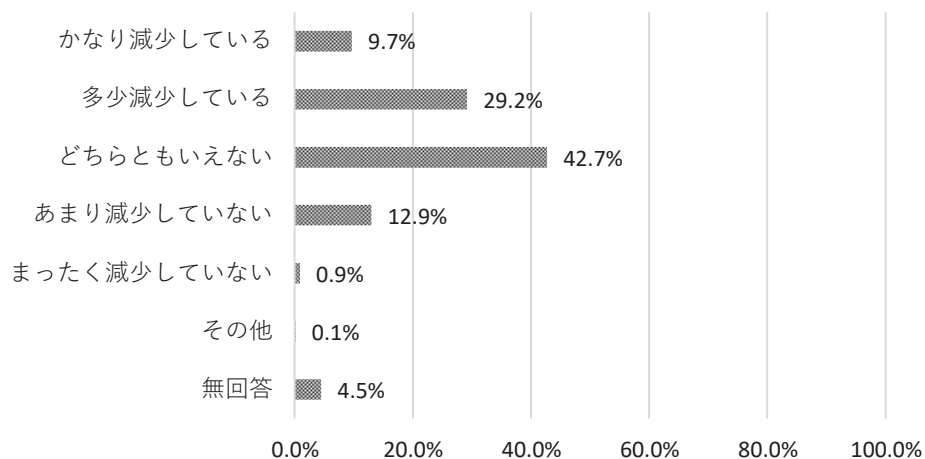
図表 5.7 地域における交流やネットワーク



⑧学校における体育やスポーツ活動での事故の発生状況はどのような状況か

「かなり減少している。」「多少減少している。」という回答が 38.9%あり、「どちらともいえない。」が 42.7%、「あまり減少していない。」が 12.9%となっている。

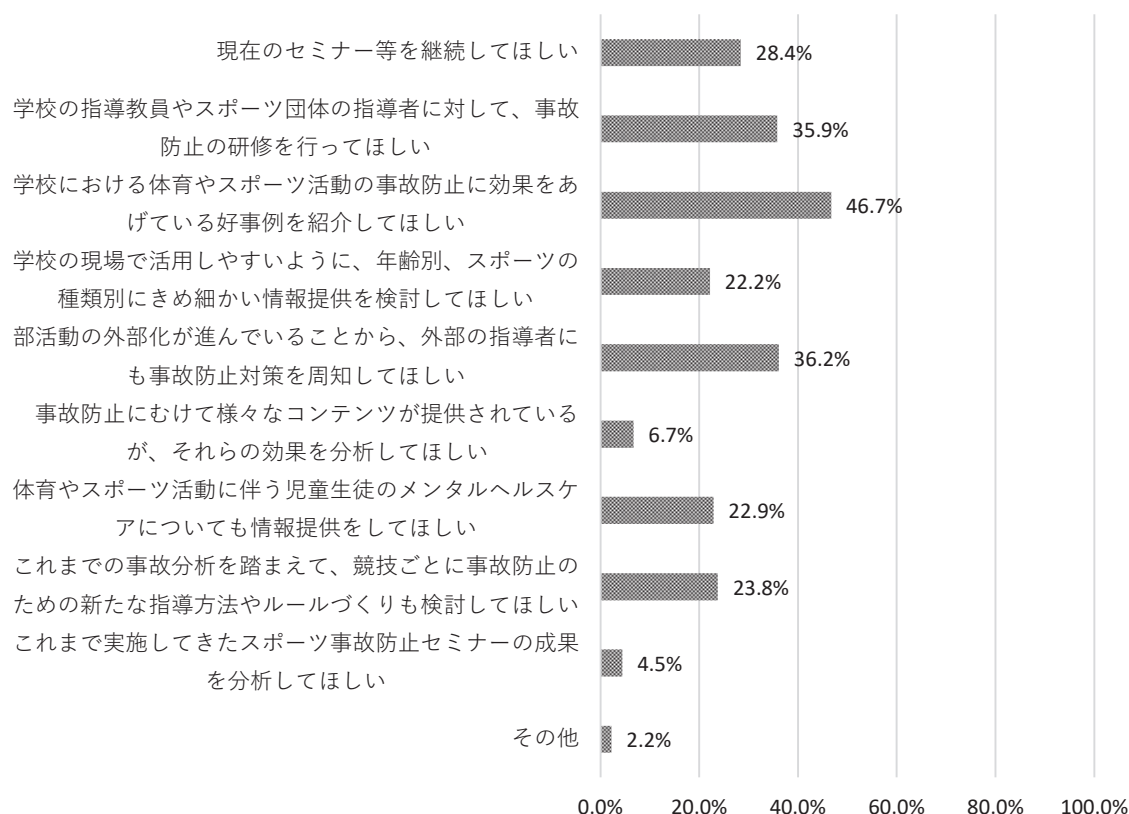
図表 5.8 学校における体育やスポーツ活動での事故の発生状況(n=672)



⑨今後、学校における体育やスポーツ活動の事故防止対策について、どのような取組を希望するか

今後の体育やスポーツ活動の事故防止対策として希望している取組の上位は、「学校における体育やスポーツ活動の事故防止に効果をあげている好事例を紹介してほしい。」が46.7%、次いで「学校の指導教員やスポーツ団体の指導者に対して、事故防止の研修を行ってほしい。」が35.9%、「部活動の外部化が進んでいることから、外部の指導者にも事故防止対策を周知してほしい。」が35.9%となっている。

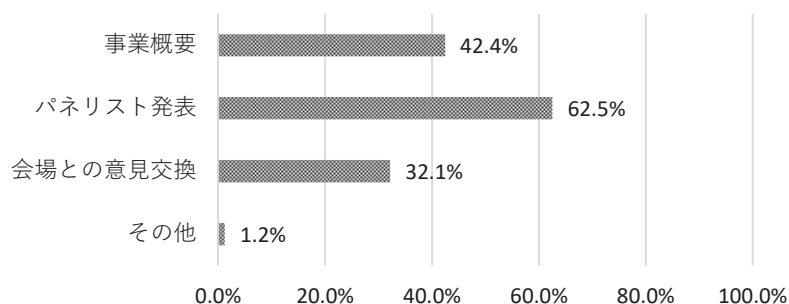
図表 5.9 学校体育やスポーツ活動の事故防止対策に希望する取組(n=672)



⑩セミナーで特に印象に残った内容はあったか

印象に残った内容は、「事業概要」が42.4%、「パネリスト発表」が62.5%、「会場との意見交換」が32.1%となっている。

図表 5.10 セミナーで特に印象に残った内容(n=672)



⑪自由意見

自由意見の中から具体的な項目に触れているもの 220 件を整理した。これらを児童生徒の体育現場、部活動指導現場の現状や課題、体育・部活動の事故防止の今後の取組、セミナーに対する意見等について整理したものが以下の表である。

これによると、児童生徒の体育現場、部活動指導現場の現状や課題では、安全対策への情報共有が十分に確保されていないこと、子供の体力が低下していること、また安全対策への環境整備が不十分であること、等が挙げられている。

体育・部活動の事故防止の今後の取組については、指導者としての意識向上や共通の理解、事故防止への知識を増やすこと、が必要とされていること、常にリスク管理をすること、児童生徒に危険因子を理解させ、児童生徒自身でリスクを察知し回避できるように指導していくことなどが課題として挙げられている。

また、事故防止対策セミナーに対しては、他校との意見交換への関心が高く、さらなる質の向上を求めている。運動種目について具体的な事故防止方法や児童生徒への啓発方法を求める意見もある。

図表 5.11 自由意見 (n=220)

| テーマ | 主な意見 |
|--|--|
| 児童生徒の体育現場、部活動指導現場の現状や課題 (23, 10.5%) | ネットや安全対策グッズなどの用具が少ない。 |
| | 学校の設備や用具について知っておくことが必要。 |
| | 事故は減少しているが、子供の体力も減少している。 |
| | 熱中症対策は学校全体で共有する必要がある。 |
| | 指導者の努力と学校内での情報共有が重要。 |
| 体育・部活動の事故防止の今後の取組 (97, 44.1%) | 事故防止には指導者の意識向上が必要である。 |
| | 全教職員の共通理解が必要。 |
| | 指導者と生徒ともに事故防止の知識を増やしていく必要がある。 |
| | 最悪を想定すること、防止のために何が必要かを職員で周知することが大切である。 |
| | 指導者が常にリスク管理することが必要。 |
| | 授業中に予見できる危険や回避できる危険を明確にし授業を実施していく必要がある。 |
| | 生徒に対して、危険因子を理解させることが必要。 |
| | 事故を予知することが大切だと実践している。 |
| | 生徒が自身でリスクを察知し回避できる指導が重要。事故後の対応を知る知識も必要。 |
| セミナーに対する意見 (100, 45.4%) | 危険に対するアンテナを張っておく必要がある。 |
| | 他のグループの取組を共有できてよかった。 |
| | 各校の取組を事前に調査し、当日はそれをもとに意見交換すべき。 |
| | 学校関係者にセミナーの内容を共有したい。 |
| | 救急対応への研修意識が低い。 |
| | 部活動の地域移行について特に防止セミナーを実施してほしい。 |
| | 児童生徒への啓発やセミナーの実施を期待したい。 |
| | 運動に不慣れな子供が増えており、リスクと防止のためのポイント指導することが必要。 |
| | 指導者、選手、保護者に対するセミナーが必要。 |
| | 全教師が定期的な研修を受講する必要がある。 |
| | 具体的な事例やエピソードが聴きたい。 |

5.2 今後の課題

(1) 体育事故等スポーツ事故防止に向けた今後の課題

本年度も各地域のセミナーにおいて講演と参加者との意見交換を行い、体育事故等スポーツ活動での事故防止に向けた課題が浮き彫りにされた。その中から主な点を整理した。

① 事故発生のリスクを理解し、自ら危険を回避できる事故防止教育について

意見交換やアンケート調査では、子どもたちの危機意識が低下しているとの意見が挙げられている。

どのような体育活動にも事故のリスクがあることを児童生徒に説明し、危険リスクを理解することで危険を予知し、どのような行動をとればけがを防げるか、みずから考え回避する能力を育成できるように指導していく必要がある。また、安全に関する知識や技能を身に付け、積極的に自他の安全を守れるように指導することも重要である。

② 子どもの個人差に配慮した指導計画について

小学生から中学生にかけて運動の苦手な子、嫌いな子が顕著になると言われている。安全に体育やスポーツ活動をする能力を身につけさせる中で、運動を苦手にさせない、嫌いにさせないようにするにはどのように指導したらよいのであろうか。どのような体育活動にも得手不得手の子どもがいる。子どもたちの体力低下や運動離れが指摘されている今こそ、子ども一人一人の特性や個人差に配慮した指導を実施することが必要である。

(2) 学校における体育活動での事故防止対策推進事業に対する課題

① セミナーの講演内容について

セミナーに参加する関係者は体育活動や部活動等での事故防止の必要性を理解できているが、セミナーで得た知識や情報を児童生徒への具体的な指導方法(座学や運動の場)にどのように結びつけたらよいか、十分に整理できていないのではないかと。このことは意見交換の内容やアンケート調査から、教育現場で具体的な事故防止の指導方法を求める意見が多いことから推察される。

セミナーでは、今後も事故防止に関する最新の知識や科学的な情報を継続して提供する必要があるが、同時に児童生徒への体育授業や部活動の指導方法に直接結び付けられる内容や技術指導を盛り込むことも必要である。

② 意見交換会について

昨年度に続いてセミナー参加者同士の意見交換を実施した。参加者相互が自地域・自校の事故防止の取組情報を出し合うことで、相互に新たな発見をし今後の事故防止活動に参考になったとの意見が多く寄せられた。参加者同士のネットワーキングを促進する交流の場としても今後も継続したい取組である。

一方、時間が少なく事故防止に向けた取り組み内容まで話が進まないことも参加者の意見として指摘された。今後は時間の確保と、事前に話し合いのテーマを設定し準備して参加してもらなど、意見交換を深掘りし質を向上させていくことが必要と考える。

③ セミナー開催方法について

参加者からは、オンラインによる情報提供を望む意見もあった。オンラインによるセミナー実施は受講する側からは利便性の高い方法と言われているが、参加者同士の情報交流という面では制限される。

5 総括

令和6年度では7地域について対面によるセミナーとしたが、オンラインの要望があることから今後も実施方法を検討する必要があるだろう。安全で効果的な体育活動を実施するために、多くの関係者が情報共有し相互連携できるようにどのような方法が望ましいかを検討する必要がある。

以上、今後検討すべき内容を以下に示す。

●学校体育事故防止に関する最新の知識・技術情報を、現場まで落とし込むために体系的に整理

- 事故防止に向けた体系的な指導方法を解説する。
- 障害種（熱中症、頭部や頸部傷害等）、特定の運動種（跳箱等）、メンタルヘルスケアを取り上げ、事故発生メカニズムや要因分析、事故防止及び事故拡大を防ぐための最新の情報を提供する。
- 学校や教員のための法的視点からの事故防止方法を解説する

●事故の危険を予測し、回避する指導方法を提供

- 児童生徒が危険リスクを理解し、自ら危険を予測して回避できる能力を向上させる指導方法を提供する。

●事故防止のモデル的取組事例から、効果と要因を共有

- 事故防止で成果を出している事例（小中高校）を収集し、事故防止への成功要因を分析し、セミナーで紹介する。
- 取組、成果、評価、課題解決への取組をPDCAサイクルとして紹介する。

●ワークショップをととして、児童生徒への指導方法を検討

- 運動種目を設定し、どのような事故が想定されるか、危険な要因は何か、事故防止に何をすべきかを検討し、児童生徒への指導方法を検討しあう。

5.3 委員長まとめ

『スポーツ事故防止対策推進会議(セミナー)』は平成 26 年度から開始し、今年度で 11 年目を迎えた。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大に伴い、残念ながら開催を見送ったが、令和 3 年度からは感染防止対策を万全に行った上での組体操等の実技を除いたセミナー開催、オンライン形式でのセミナー開催、オンデマンドによる情報提供、グループによる情報交換の実施などの工夫により、パネリストによる専門分野からの発表や、参加者からの質疑応答により事故防止に関する協議・情報共有を進めてきた。

未だ感染症の完全収束と言えない中、すべての教育活動の前提となる安全の確保を目指して、どのような情勢の中でも、従来と同様、あるいはより一層スポーツ事故防止の取組が重要な課題であることに疑いの余地は無い。今年度は、スポーツ事故防止に資する取組の歩みを止めることのないよう、過去 10 年間で積み重ねた調査研究の成果の共有・周知と重点研究「突然死・心停止事故防止に関する調査研究」に取り組んだ。以下、令和 6 年度学校における体育活動での事故防止対策推進事業について振り返る。

(1) 体育・スポーツ活動での事故防止のポイント

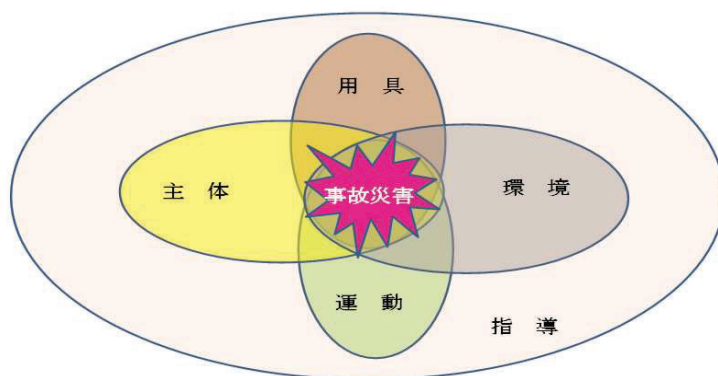
1. 指導者や関係者が「事故の多くは防げる」、「防ぐ必要がある」という事故防止と安全確保に必要な基本的な姿勢を確立し、事故の予防と安全の確保、発生後の適切な対応に関する知識や情報を収集し、子供と共有し、安全対策を実行する。
2. 子供同士及び子供と指導者のコミュニケーションに努め、主体（人）や環境等の異状（異常）やリスク（危険）を早期に発見・共有して、状況に応じて避難、応急手当・救急車の手配などの迅速な対応ができるようにする。
3. 正しい技術の習得や練習（対戦）相手を尊重する態度を育てるとともに、ウォーミングアップやクールダウン、体幹強化や股関節の可動域の拡大などのトレーニング等を継続的に行う。
4. 安全指導は、競技の特性や過去の事故事例等を踏まえて効果的に行い、試合も安全指導（教育）の場と捉えて対応する。
5. 学校保健安全法に基づいた健康管理（健康診断、保健指導と事後措置）を徹底するとともに、運動前、運動中、事後の健康観察を徹底する。
6. 登山や野外活動、長時間の練習や合宿、試合・大会などでは、特に、疲労の蓄積、気象の状態や急激な変化等（落雷、大雨・洪水、WBGT 等）に留意し、主催者（指導者）があらかじめ中止、変更、避難決定などの基準、その後の行動や活動内容をあらかじめ明確にし、子供・保護者を含む関係者に周知・共有する。
7. AED は、必要時に活用できる場所に配置し、必要な場合にはためらわずに、使用する（頻度の高い体育館、グラウンドで使用可能な所。AED のない練習場、遠征地などはレンタルなどの活用も検討）。
8. ヒヤリ・ハット体験、過去の事故事例や資料（学校安全 Web）などを活用した研修の実施とその結果を活用した安全対策、リスク（外傷、熱中症、心停止、歯牙破折等）に応じた救急用具等の準備、校内外の救急・緊急連絡体制を確立する。
9. 関係の通知やガイドラインなどを確認し、教育委員会や各体育・競技団体等と連携したきめ細かい危機管理を進める。
10. 不可抗力とされていた事故の防止は、安全（保護）具の積極的な活用の検討・工夫をする。

スポーツ事故(体育・スポーツ活動での事故)防止の意義は多様である。つまり、当面する今だけ事故が起きないということだけでなく、スポーツパフォーマンスを含めて、人が生涯を通じて健康・安全で幸せな生活を送るための生活の質(QOL)の向上に必要な不可欠なものであり、教員やスポーツの指導者は、障害の残る事故や死亡事故などを極力避ける努力をしなければならない。

そのためには、人の生命や安全を大事にし、事故防止をする、事故が起こったらそれが重篤にならないようにする、あるいは元に戻せるような措置を迅速にとることを含め、私たちは事故を防止するという熱意をもって安全教育、安全管理に取り組む必要がある。

事故の発生には、主体(人)、環境、運動及び用具の要因が相互に関わっており、さらに、それらすべての要因の背景に指導との関わりが存在する。それを防止するには、過去の事例や発生の可能性が想定できる事故の内容を要因ごとに整理し、子供達を主体にしてどのように対応したら良いのか、環境をどのように整えたら良いのか、運動方法をどのようにしたら良いのか、各種資料や過去の事例、ヒヤリ・ハット体験などを元に、指導者自身はもちろん、体育・スポーツに参加する一人一人の子供及び保護者などそれを支える多くの関係者が理解を深めて実践する必要がある。

図表 5.12 スポーツ事故の発生要因概念図



図表 5.13 スポーツ事故の発生要因

| 発生要因 | 主 な 内 容 |
|-------|---|
| 主体(人) | <p>スポーツ(運動)を実践している本人の</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 体格、体力、運動能力、技術レベル ・ 不安全または危険な行為(ルール違反、故意等) ・ 不注意、自信過剰、焦り、不安、過度な競争意識 ・ 疲労などの体調不良、暑さへの不慣れ、衣服等の状況など心理的、身体的状況 <p>など</p> |
| 運 動 | <p>スポーツ(運動)の各種目の特性や競技方法(装備等も含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 内容、程度、時間等 ・ 走、跳、投、蹴、泳、受け身(倒れ方)等の各動作 ・ 相手チームとの技能差等の状況 ・ 装備、運動の実施時間、水分補給や休憩の取り方 ・ 対戦(練習)相手の選び方など運動実施にかかわる不適切な状況 <p>など</p> |
| 環 境 | <p>スポーツ(運動)の施設設備、自然条件等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 体育館、グラウンド、道場、コート、プール等や広さと実施人数の不適等 ・ 他者の危険な行為 ・ 降雨・積雪・雷雨など天候、気象の急速な変化、高温、多湿、炎天下といった自然条件など周辺状況の不備、不適切な状況 <p>など</p> |
| 用 具 | <p>スポーツで使用する施設、用具及び安全保護具の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 体育施設、設備や用具等のつくりや破損、故障、不備など ・ ヘルメットやマウスガードなどの安全(保護)具の活用状況 <p>など</p> |
| 指導 | <p>体育(スポーツ)事故の発生要因、安全対策実施に関する実践的な理解やスキル、安全に関する意識など指導に関わる幅広い事柄</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指導者の安全(確保)に関する意識、事故発生要因の理解 ・ 熱中症、突然死、骨折などの重傷事故の防止の具体策 ・ 種目や活動内容に関する危険予測 ・ 過去の事例、ヒヤリハット体験など、情報収集と対策の実施 ・ 事故防止に関わる生徒等への指導や情報共有、コミュニケーション ・ 安全な行動・技術の指導、安全な環境の整備と環境変化への対応、適切な安全保護具の使用、運動時間・休憩・水分の補給、疲労の蓄積、体力等への個別対応 <p>など</p> |

それぞれの会場では委員による貴重な専門的知見の披歴と情報交換が行われ、事故防止のための非常に良い機会となっていることを感じている。いつも新たなことを知ることになるので、自分の経験だけで事故防止を考えていくのは難しいことだと感じる。そういったことから、本セミナーが全国各地で開催されるとともにオンラインでも開催され、全国の関係者に学びの場が確保されたことを嬉しく思う。指導者は今回のセミナーで得た知見を現場でぜひ活用し、学校やチーム、又は自分だけで解決できないことについては、必要に応じて設置者(教育委員会、学校法人等)に積極的に働きかけを行い、互いに連携しながら安全な体育活動を行うことを心掛けて欲しい。特に今年度のオンラインセミナーはアーカイブ配信中のため、それについてもぜひ活用していただき、様々な機会にこの研究成果を情報共有して欲しい。

最新の資料も活用しつつ、事故防止のためには、関係者が常に情報収集に高い意識を持ち、「災害共済給付 Web」(独立行政法人日本スポーツ振興センターホームページ)及び「文部科学省×学校安全」(文部科学省ホームページ)も日々活用し、より情報を求めていく必要があることを強調したい。そうしないとう過去の自身(学校やチーム等)の体験等にとどまり、本事業等で明らかになった新しい知識や方法が身に付かず(を知らず)、危険や情報の存在に気づかず、結果的に何もできないことになってしまう。

教育活動である体育・スポーツ活動の事故防止では、「安全確保」が必須であり、安全確保のための対策や指導、危機管理を実施することは、すべての体育・スポーツ活動の前提条件である。安全が確保できることにより、子供達が安心して伸び伸びと体育・スポーツ活動に打ち込み、本来の能力も発揮できる。それがなかなかうまくいかないため、子供達に深刻なけがをさせてしまう。我々が、目指すのは、本当に「安全」というものを大切にしながら、互いを尊重し、生涯にわたって幸せに生きる基礎となるような体育・スポーツ活動であり、我が国(社会)の「安全文化の創造」につながる活動である。そのためにも、体育・スポーツを行う子供自身を含め、子供の体育・スポーツ活動に関わるものすべてが協力して安全について学び、実践することが重要である。

過年度の東京 2020 オリンピック、パラリンピックの開催、国の内外で活躍するアスリートの存在もあり、益々スポーツに対する社会的な機運、関心が高まっていると考える。トップレベルで活躍するアスリートに憧れ、日々練習に励む子供達もいるかと思われるが、学校でのスポーツに取り組む中で痛ましい事故にあらう事例も残念ながら日々報告されている。近年の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響による体育活動の制限や運動部活動の休止などの影響も検討・考慮しつつ、未来ある子供達の安全を守るために何ができるのかを常に意識し、「チーム学校」を念頭に、保健体育科教員、運動部活動顧問・指導者等のもとより、学校のすべての教職員が協働して体育・スポーツ活動の安全確保にあたっていただく必要がある。その際、管理職が強力なリーダーシップを発揮すべきことは言うまでもない。

総括すると、今年度の事業は早期の事業立ち上げと内容の充実、グループによる情報交換の設定により、充実したセミナーや重点研究の実施により成果を上げられた。

しかしながら、課題としてセミナー参加者の増加、及び成果物の活用などによる普及啓発への取組の強化があげられる。改善のためには委員会の協議においてオンラインによるセミナーの実施、スポーツ庁ホームページ、事務局のホームページ等への報告書の掲載、都道府県市教育委員会等関係機関やセミナー参加者等への成果物の配布・活用(データも含む)、協議会委員の成果物の共有・活用があげられる。次年度の実施の際に検討を進めたい。

最期になりましたが、開催地の教育委員会、本協議会委員、貴重な災害共済給付データとセミナーでの教材紹介動画をご提供いただいた独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC)など関係の皆様のご協力とご支援に心から感謝し、今後も引き続き、情報収集及び情報の共有、調査研究の実施、安全な体育・スポーツ活動の実践及び普及啓発にご尽力いただくようお願いしたい。